

徳島経済レポート

No.453 2022. 3. 30

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

感染拡大の影響を受け、景気の動きは総じて弱い

概況

景況は、県内でオミクロン株の感染が拡大した影響で、個人消費を中心に動きが弱かった。なお3月以降については、オミクロン株の感染状況がやや落ち着いてきたこともあり、足元で徐々に改善がみられるものの、ロシアによるウクライナ侵攻等に伴う輸入品価格の高騰が今後の景気に大きく影響することが懸念される。

鉱工業生産(1月)をみると、季節調整済指数は104.5で前月に比べ4.5%上昇、前年比(原指数)は1.3%低下した。季節調整済指数は、ウェイトの大きい化学のほか、金属製品や輸送機械、鉱業が前月を下回った一方、電気機械やはん用・生産用・業務用機械、食料品・飲料・飼料、パルプ・紙・紙加工品などが前月を上回った。

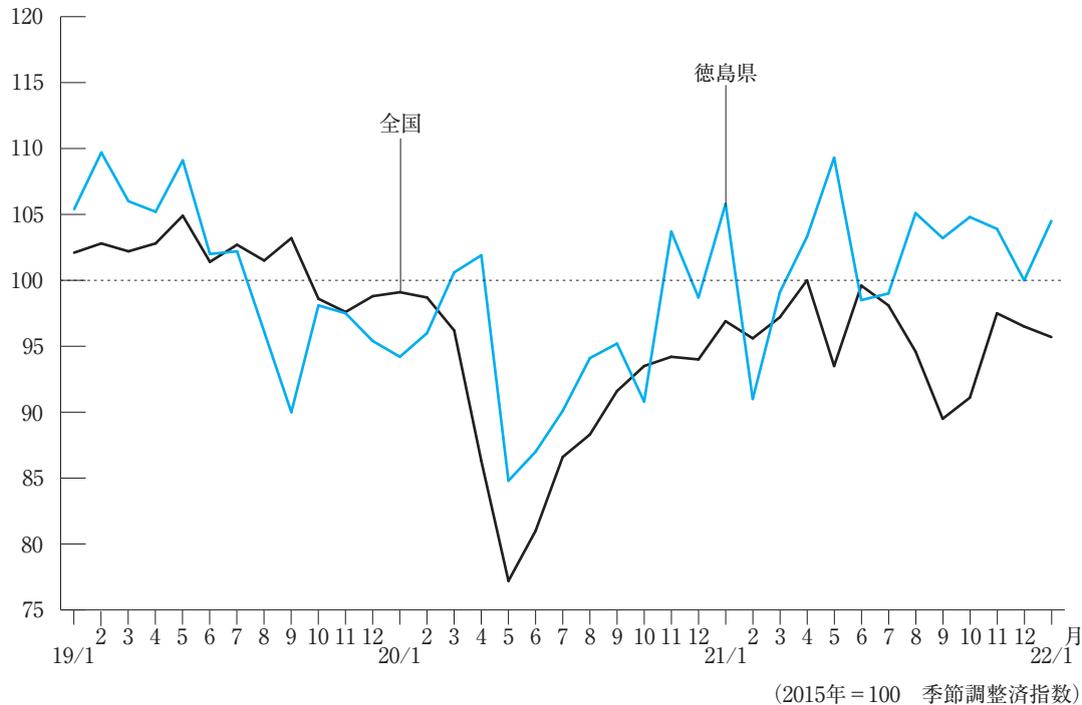
大型小売店・専門量販店販売額(2月)をみると、新型コロナウイルス感染拡大が深刻化し、1か月を通して人出が抑制された影響が大きく、売上げは減少した。旅行(2月)は、国内旅行はオミクロン株の感染拡大により予約が大幅に少ない状態が続いた。海外旅行は一部国において入国規制が緩和されはじめたものの、オミクロン株への警戒感などにより予約はみられなかった。自動車販売(2月)は、登録車、軽自動車とも減少し、登録台数(含む軽)は1,695台で前年比29.3%減となった。

新設住宅着工戸数(1月)は、持家が前年比10.9%減、貸家が同300.0%増、分譲が同22.2%増となり、総戸数は同0.6%減の158戸となった。公共工事請負金額(2月)は、「県」が前年比9.3%増、「独立行政法人等」が同大幅増となった一方、「国」が同55.3%減、「市町村」が同47.3%減となり、全体では同28.8%減の44億45百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(2月、季節調整済)は、前月比0.03ポイント上昇で1.28倍となった。なお、雇用保険受給者実人員数(2月)は前年比21.8%減少で、8か月連続の減少となった。

企業倒産(2月)は、件数6件、負債総額は10億91百万円だった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（1月）

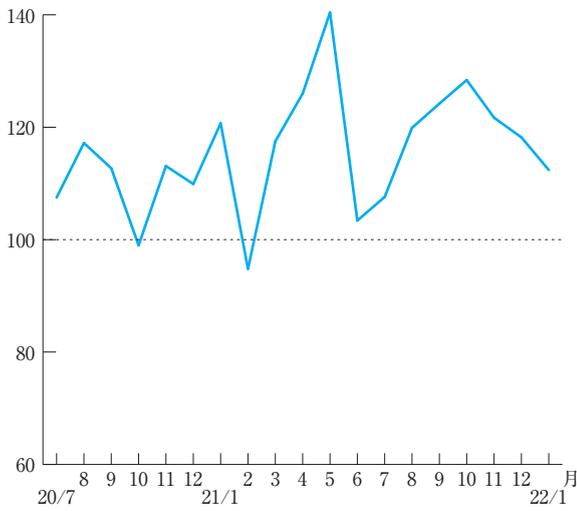
徳島県の1月（速報値）の鉱工業生産指数は、104.5（季節調整済）で前月比4.5%上昇、原指数は94.5で前年比1.3%低下となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち11業種で、はん用・生産用・業務用機械（37.2%増）、食料品・飲料・飼料（25.0%増）、パルプ・紙・紙加工品（10.5%増）、電気機械（10.3%増）など。一方、低下した業種は、金属製品（9.7%減）、鉱業（5.9%減）、化学（4.9%減）、輸送機械（3.8%減）。

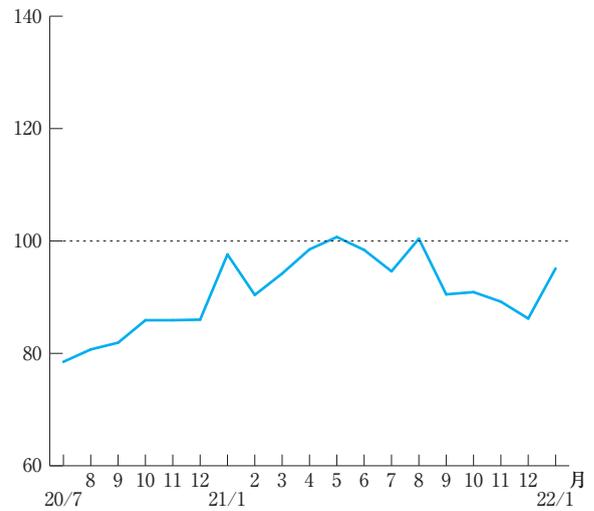
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち10業種で、食料品・飲料・飼料（28.5%増）、家具（18.9%増）、鉄鋼（15.4%増）、鉱業（10.4%増）など。一方、低下した業種は、プラスチック製品（19.1%減）、窯業・土石製品（7.2%減）、化学（6.9%減）、電気機械（2.6%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト) (2015 年 =100 季節調整済指数)

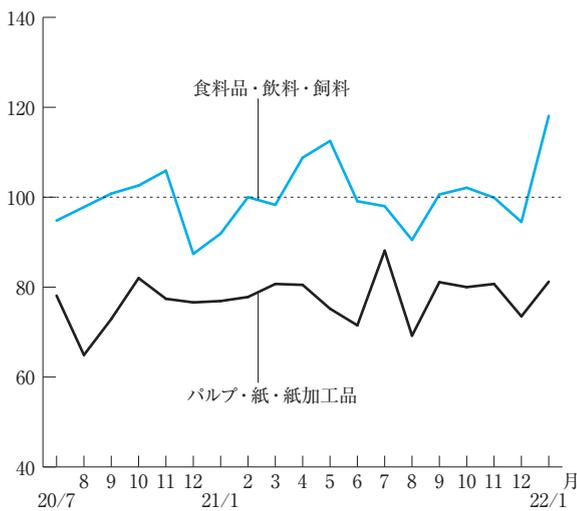
化学 (3,681.0)



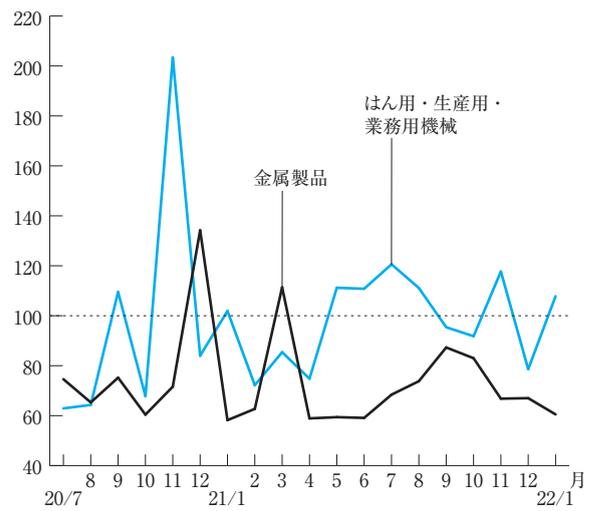
電気機械 (2,888.8)



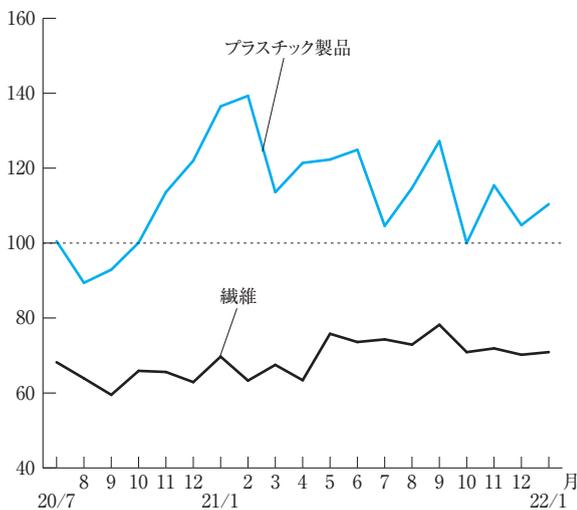
食料品・飲料・飼料 (703.4)
パルプ・紙・紙加工品 (516.2)



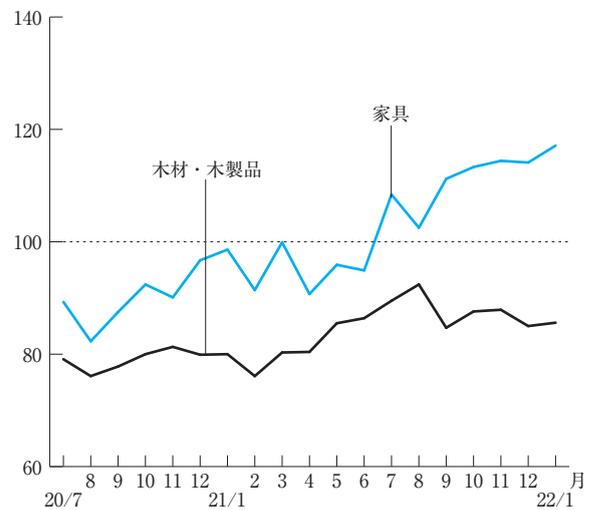
はん用・生産用・業務用機械 (558.7)
金属製品 (309.7)



プラスチック製品 (247.0)、繊維製品 (99.3)

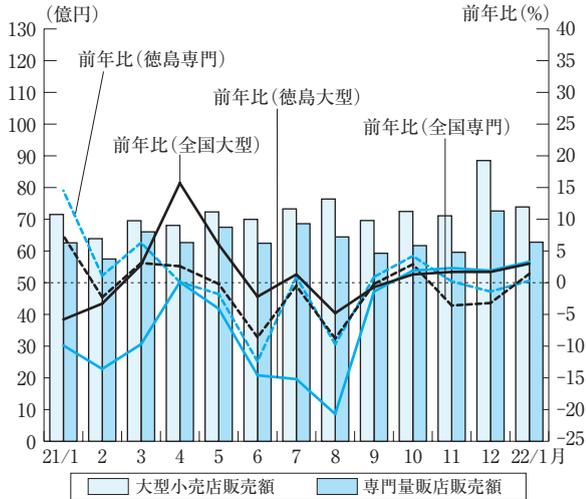


木材・木製品 (157.8)、家具 (134.9)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

2月の小売商況は、新型コロナウイルス感染拡大が深刻化し、1か月を通して人出が抑制された影響が大きく、売上げは減少した。品目別の内訳をみると、衣料品は、スーツや婦人フォーマルに動きがみられたものの、コートなどを中心に不振で、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨は、学校関連品やランドセルがやや動いたものの、全体の動きは鈍く、売上げは前年を下回った。家電は、気温低下によりエアコンや暖房器具に動きがみられたものの、全体としてオミクロン株の感染急拡大に伴う客数減が大きく響き、売上げは前年を下回った。食料品は、総菜や冷凍食品は引き続き堅調だったほか、バレンタイン関連にも動きがみられた。一方で、野菜や果物が一部で相場高となった影響もあり

前年をやや下回り、鮮魚も動きが鈍かったことから、全体の売上げは前年をやや下回った。

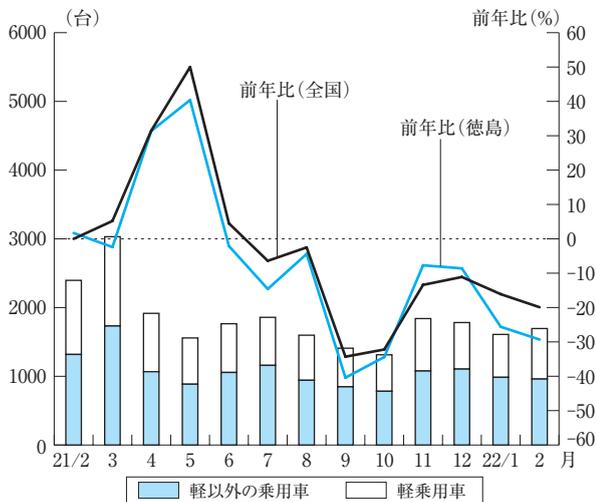
なお3月については、新型コロナウイルス感染拡大がやや落ち着いてきたこともあり、中旬頃から人出が戻りはじめている。また気温上昇により春物衣料に動きがみられるなど、持ち直し傾向にある。

旅行業

2月の旅行需要は、国内旅行はオミクロン株の感染拡大により予約が大幅に少ない状態が続いた。海外旅行は一部国において入国規制が緩和されはじめたものの、オミクロン株への警戒感などにより予約はみられず、国内・海外旅行を合わせた個人旅行全体の取扱高は、引き続き例年を大幅に下回って推移した。

3月以降については、国内旅行は都道府県へのまん延防止等重点措置の解除やとくしまアラートの引き下げなどにより、予約が少しずつみられはじめている。海外旅行については、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による旅行マインドの低下などもあり、引き続き予約のない状態が続いている。

自動車販売

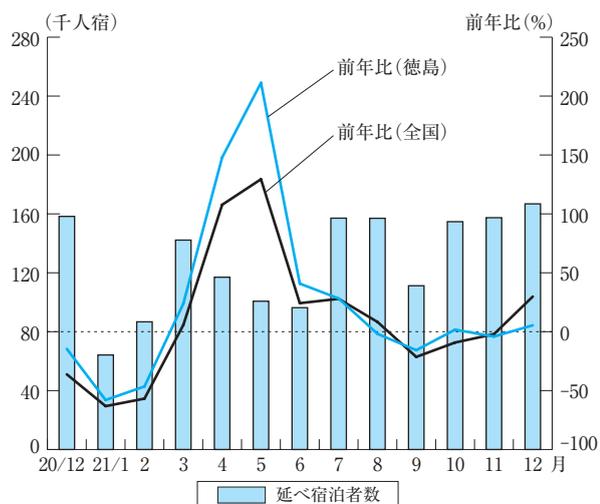


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

2月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比29.3%減の1,695台となった。

内訳をみると、普通車(3ナンバー)は510台で前年比27.6%減、中小型車・大衆車は450台で同26.7%減となり、登録車合計は960台で同27.2%減となった。また、軽自動車は735台で同31.8%減であった。

ホテル・旅館



資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

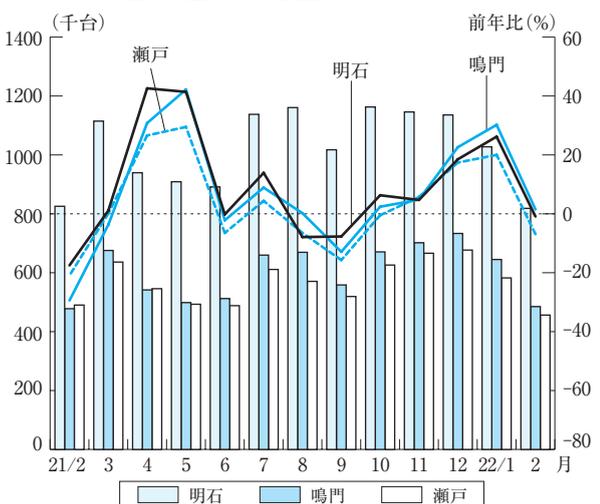
2月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、ビジネスや受験生の予約により稼働率が高い日はあったものの、観光需要は落ち込みが続いており、持ち直しの動きは鈍化している。

宴会・飲食部門は、飲食を伴う会議・会合の中止や延期、宴席の自粛などにより極めて厳しい状況が続いている。

一方3月については、まん延防止等重点措置の解除やとくしまアラートの引き下げなどによりビジネス、観光需要ともに動きがみられている。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、12月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は167千人泊で、前年比5.4%増(全国平均は同29.8%増)となった。)

本州四国連絡道路交通量

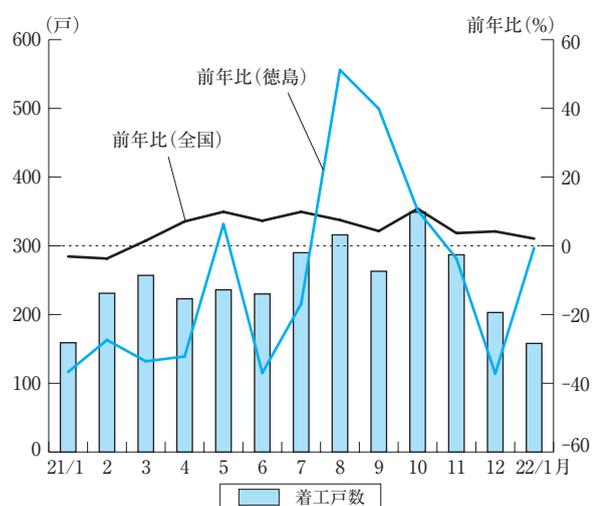


資料：本州四国連絡高速道路

2月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比0.9%減、大鳴門橋は同1.5%増、瀬戸大橋は同6.9%減となった。

(2021年4月～2022年2月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比9.7%増、同9.5%増、同4.7%増)

住宅投資

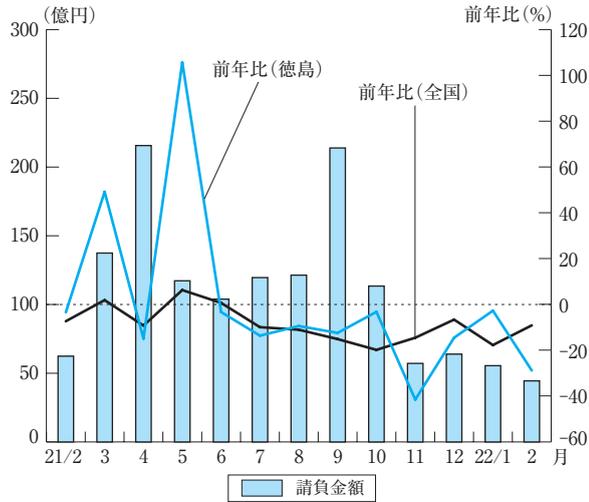


資料：国土交通省

1月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比0.6%減の158戸となった。

利用関係別では、持家は前年比10.9%減の123戸、貸家は同300.0%増の12戸、分譲は同22.2%増の22戸であった。総床面積は17,391㎡で、同4.6%減少した。

公共工事

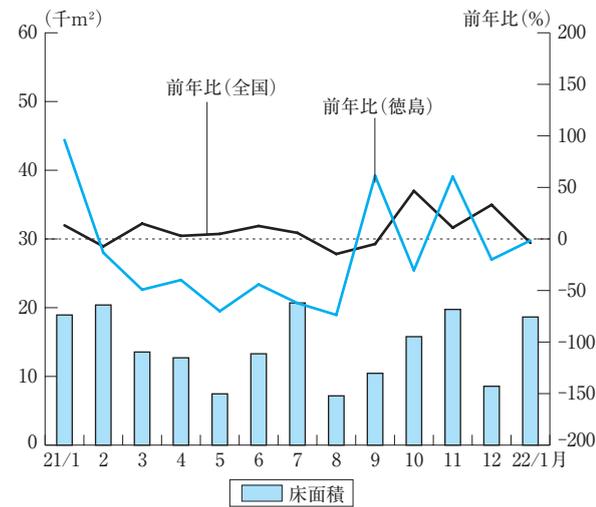


資料：西日本建設業保証(株)

2月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比18.4%減の164件、請負金額は同28.8%減の44億45百万円となった。

発注者別にみると、「県」は23億57百万円で前年比9.3%増、「市町村」は11億59百万円で同47.3%減、「国」は8億5百万円で同55.3%減、「独立行政法人等」が1億22百万円で前年から大幅な増加となった。

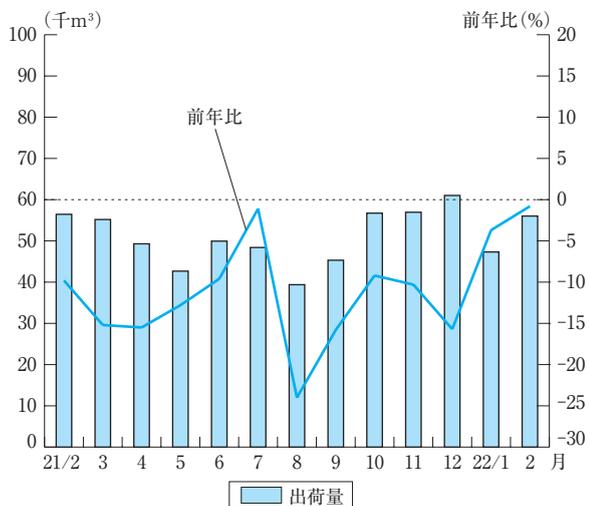
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

1月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比1.5%減の18,646㎡で、工事費予定額は同13.0%増の42億92百万円となった。

生コン出荷量

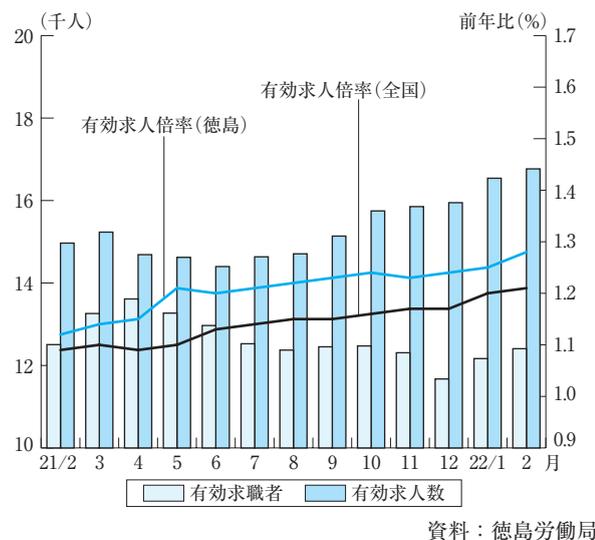


資料：徳島県生コンクリート工業組合

2月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は56千立方メートル、前年比0.8%減となった。

民需は20千立方メートルで前年比0.8%増、官公需は36千立方メートルで同1.6%減となった。

雇用関連 (求人)

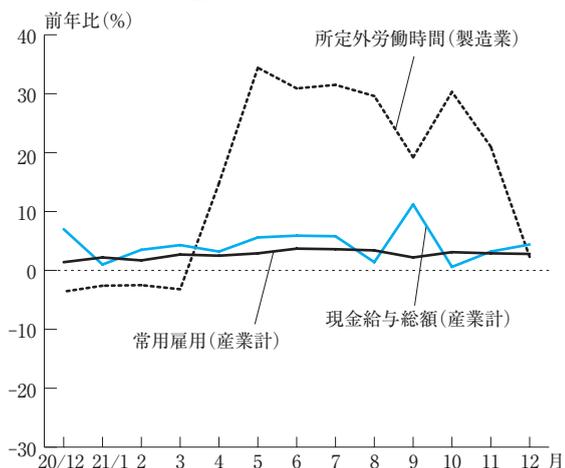


2月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.28倍で前月比0.03ポイント上昇。原数値は、1.35倍で前年比0.15ポイント上昇。有効求人数は16,768人で前年比12.0%増加、有効求職者数は12,407人で同0.8%減少した。

新規求人数(一般。パートを除く)は3,016人で前年比5.3%増加、パートの新規求人は2,261人で同8.4%増加した。内訳をみると、製造業や運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、学術研究、専門・技術サービス業、教育・学習支援業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。

なお、2月の雇用保険受給者実人員数は前年比21.8%減少(8か月連続)となった。

雇用関連 (勤労統計)



12月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は106.2で前年比2.8%上昇、現金給与総額指数(産業計)は187.8で同4.4%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は89.2で同2.3%上昇となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数(徳島市)



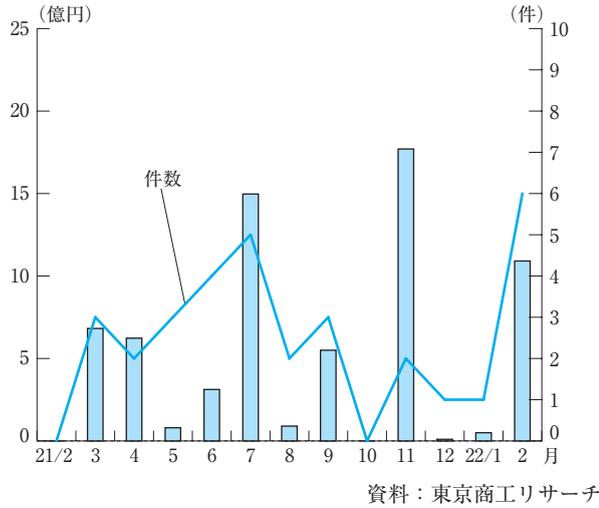
2月の消費者物価指数は、100.7で前年比0.7%上昇(前月比0.2%上昇)、生鮮食品を除く総合は100.4で同0.3%上昇(同0.2%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下した費目は、交通・通信(△6.5%)、家具・家事用品(△4.8%)、被服及び履物(△2.0%)など。一方、上昇した費目は、光熱・水道(12.4%)、食料(3.2%)、教育(1.2%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2020年=100)

※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

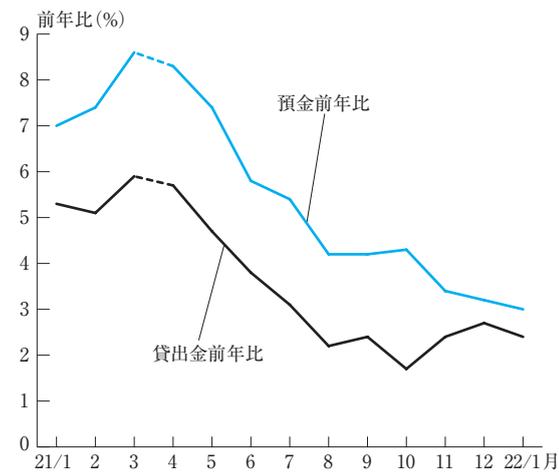
企業倒産



2月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、6件で負債総額は10億91百万円であった。業種別では、卸売業とサービス業他が各2件、運輸業と情報通信業が各1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、7件で負債総額は18億75百万円であった。

金融



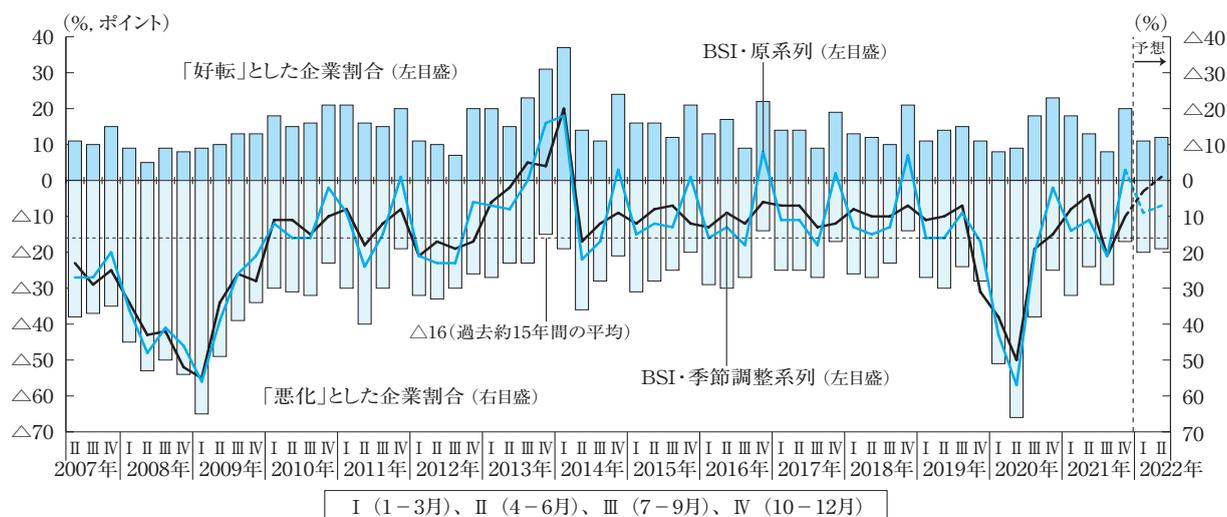
1月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比2.4%増となり、79ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（12月末1.116%→1月末1.113%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比3.0%増となり、34ヵ月連続で前年を上回った。

※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。

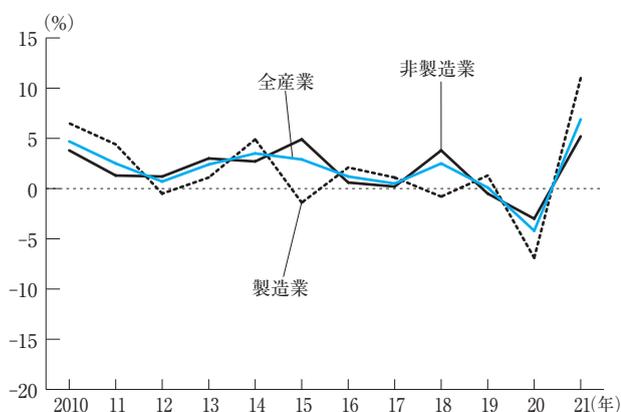
資料：日本銀行

業況判断 B S I (徳島経済研究所調査)



2021年10～12月期(前期→当期:△21→△10)の業況判断 BSI (季節調整値)は改善した。なお、前回調査時の予想(△13)と比べてもやや改善している。業種別でも、製造業(同:△20→△9)、非製造業(同:△22→△10)とともに改善した。先行きの業況判断 BSIは2022年1～3月期予想は△3、続く4～6月期予想は1と、ともに改善する見通し。(詳細は2022年1月の「第148回企業経営動向調査」参照)

ボーナス支給動向 (同)



県内民間企業の2021年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は411,000円で、前年同期の384,600円に比べ支給額+26,400円、増減率+6.9%（前年同調査▲16,900円、▲4.2%）と、2年ぶりに増加に転じた。業種別にみると、製造業は+11.0%、非製造業は+5.3%とそれぞれ増加した。(詳細は2022年1月の「経済トピックス No.137」参照)

採用動向 (同)



県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査によると、回答企業が2022年春に計画している新卒者採用人数は561人で、2021年春の同採用実績496人に比べ、65人の増加となる見込み。2022年春の新卒者採用計画と2021年春の採用実績とを比較した増減率は+13.1%となり、2年ぶりにプラスに転じた。(詳細は2022年1月の「経済トピックス No.137」参照)

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2015年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10000	%	wt.309.7	%	wt.558.7	%	wt.2888.8	%	wt.3681.0	%	wt.247.0	%	wt.516.2	%
2017年	98.4	0.6	88.4	△15.9	96.7	8.8	94.4	△2.1	101.9	5.1	121.0	8.7	94.3	△1.5
2018年	102.0	3.7	100.7	13.9	101.8	5.3	88.8	△5.9	111.2	9.1	151.9	25.5	97.1	3.0
2019年	101.3	△0.7	104.9	4.2	112.8	10.8	89.1	0.3	109.7	△1.3	132.5	△12.8	94.0	△3.2
2020年	95.1	△6.1	82.5	△21.4	90.2	△20.0	83.5	△6.3	110.5	0.7	107.1	△19.2	76.0	△19.1
2021年														
2020.11	103.7	7.2	71.6	4.1	203.4	118.1	85.9	△2.5	113.1	8.4	113.6	△10.8	77.4	△16.0
12	98.7	3.8	134.2	62.8	84.0	9.1	86.0	△2.6	109.9	11.3	122.0	1.5	76.6	△10.9
2021.1	105.8	9.6	58.2	△54.1	101.9	△22.1	97.6	17.3	120.7	28.9	136.5	22.0	76.9	△13.2
2	91.0	△7.6	62.7	△21.3	72.2	△23.1	90.4	△3.5	94.8	△10.3	139.3	37.4	77.8	△9.2
3	99.1	△0.8	111.4	55.0	85.4	16.2	94.2	4.8	117.5	△5.5	113.6	△0.5	80.7	△0.2
4	103.3	1.4	58.9	△29.1	74.8	△6.9	98.5	7.6	126.0	△0.3	121.4	△3.0	80.5	0.2
5	109.3	28.8	59.4	△35.6	111.2	62.5	100.7	28.8	140.4	33.6	122.3	29.0	75.2	24.0
6	98.5	13.2	59.1	△8.4	110.8	115.6	98.4	46.1	103.4	△5.8	124.9	11.3	71.5	10.3
7	99.0	8.5	68.4	△3.7	120.6	81.4	94.6	17.5	107.6	△0.6	104.6	3.5	88.1	10.9
8	105.1	13.1	73.8	7.7	111.1	82.8	100.4	27.6	119.9	2.9	114.7	29.1	69.2	8.4
9	103.2	8.4	87.3	16.0	95.4	△12.9	90.5	10.5	124.2	10.2	127.2	37.0	81.1	11.2
10	104.8	14.0	83.0	44.4	91.8	28.1	90.9	3.2	128.4	28.9	100.0	△0.7	80.0	△4.0
11	103.9	1.4	66.8	△11.2	117.7	△38.8	89.2	6.4	121.7	8.3	115.4	2.2	80.7	6.0
12	100.0	1.3	67.0	△50.0	78.6	△6.4	86.2	0.2	118.2	7.5	104.8	△14.1	73.5	△4.0
2022.1	104.5	△1.3	60.5	3.9	107.8	5.8	95.1	△2.6	112.4	△6.9	110.4	△19.1	81.2	5.6
2														

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店			コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料・飼料		木材・木製品		販売額		家電大型	ドラッグストア	ホームセンター	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	wt.99.3	%	wt.703.4	%	wt.157.8	%	百万円	%	%	%	%	%
2017年	96.6	△5.3	101.6	△2.1	105.7	1.8	78,147	4.6	△2.5	3.9	△0.6	—
2018年	86.5	△10.5	105.0	3.3	98.2	△7.1	81,139	3.8	△0.8	4.3	4.2	
2019年	87.6	1.3	104.9	△0.1	96.0	△2.2	82,076	1.2	0.7	6.4	△0.5	
2020年	71.3	△18.6	98.7	△5.9	81.8	△14.8	91,660	△0.7	7.5	6.8	11.8	
2021年							86,659	△7.5	1.9	△0.7	△1.7	
2020.11	65.6	△21.8	105.9	3.0	81.3	△14.3	6,950	△13.1	23.9	6.0	9.0	△4.5
12	62.9	△29.1	87.4	△16.0	79.9	△9.3	8,690	△10.6	20.7	5.1	12.4	△4.1
2021.1	69.7	△19.2	91.9	△15.1	80.0	△14.5	7,151	△9.9	32.2	4.9	16.0	△4.5
2	63.3	△25.1	100.0	△3.7	76.1	△13.7	6,388	△13.6	22.0	△9.6	4.7	△5.6
3	67.5	△12.3	98.3	△11.9	80.3	△2.8	6,954	△9.7	24.0	△1.6	3.2	2.4
4	63.4	△19.3	108.8	14.7	80.4	△1.9	6,806	0.1	10.7	△5.2	2.6	5.5
5	75.8	4.7	112.5	27.5	85.5	6.0	7,231	△4.1	2.7	△1.9	△6.1	4.4
6	73.6	6.3	99.1	12.4	86.4	8.1	6,997	△14.6	△24.7	△4.8	△11.4	1.1
7	74.3	7.6	98.0	0.9	89.5	11.0	7,327	△15.2	0.4	1.4	0.5	5.0
8	72.9	15.4	90.5	△5.3	92.4	23.8	7,638	△20.7	△16.7	△3.0	△15.6	△2.2
9	78.2	31.5	100.6	△0.2	84.7	8.9	6,960	△1.4	1.2	2.4	△2.7	2.3
10	70.9	6.4	102.1	△2.8	87.6	7.3	7,246	1.9	4.2	5.5	1.6	2.3
11	71.9	10.9	99.9	△3.4	87.9	10.3	7,109	2.3	△2.0	2.0	△1.4	0.1
12	70.2	11.6	94.5	8.1	85.0	6.4	8,851	1.9	△6.3	2.7	△3.4	1.7
2022.1	70.9	1.7	118.1	28.5	85.6	7.0	7,388	3.3	△5.4	5.3	△2.7	2.3
2												

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年3月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工				公共工事保証請負			
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	国土交通省											
西日本建設保証(株)												
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2018年	15,982	△ 1.9	10,914	4.0	4,335	△ 10.8	△ 3.9	△ 17.8	393,645	3,880	115,008	△ 5.6
2019年	16,083	0.6	11,230	2.9	4,122	△ 4.9	5.4	△ 13.8	373,621	3,943	133,076	15.7
2020年	13,990	△ 13.0	9,996	△ 11.0	3,554	△ 13.8	△ 9.8	△ 37.2	350,420	4,171	148,069	11.3
2021年	13,223	△ 5.5	9,406	△ 5.9	3,044	△ 14.4	△ 1.1	△ 24.4	310,436			
2020.11	1,181	10.8	812	5.6	298	△ 8.6	10.2	△ 37.4	29,251	410	9,770	30.1
12	1,182	15.4	768	14.1	323	△ 0.9	7.3	△ 58.8	33,296	306	7,472	△ 31.8
2021.1	1,253	5.0	910	12.9	159	△ 36.7	27.8	△ 97.7	18,223	196	5,704	△ 5.9
2	1,318	2.0	1,078	1.2	231	△ 27.4	△ 21.6	46.2	23,351	201	6,242	△ 3.4
3	1,732	△ 4.0	1,299	△ 0.1	257	△ 33.6	△ 6.9	△ 32.5	25,246	355	13,743	49.2
4	1,067	25.7	849	39.4	223	△ 32.2	△ 19.1	△ 54.0	23,144	518	21,565	△ 14.9
5	885	20.4	673	79.5	236	6.3	42.4	△ 58.0	25,091	216	11,725	105.7
6	1,056	3.0	709	△ 8.8	230	△ 37.0	△ 22.0	△ 20.0	25,010	319	10,390	△ 3.3
7	1,159	△ 6.7	699	△ 25.2	290	△ 16.9	△ 3.4	△ 42.3	28,707	336	11,958	△ 13.6
8	942	△ 0.6	656	△ 9.3	316	51.2	24.5	115.0	30,509	391	12,137	△ 9.4
9	847	△ 37.9	562	△ 43.8	263	39.9	9.2	363.2	25,781	486	21,389	△ 12.4
10	782	△ 33.4	531	△ 35.8	349	10.8	19.3	3.1	34,055	402	11,342	△ 3.2
11	1,077	△ 8.8	763	△ 6.0	287	△ 3.7	△ 11.4	9.2	28,375	259	5,715	△ 41.5
12	1,105	△ 6.5	677	△ 11.8	203	△ 37.2	△ 14.7	△ 73.5	22,944	233	6,390	△ 14.5
2022.1	985	△ 21.4	624	△ 31.4	158	△ 0.6	△ 10.9	300.0	17,391	140	5,550	△ 2.7
2	960	△ 27.2	735	△ 31.8						164	4,445	△ 28.8

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	総務省											
徳島労働局職業安定課												
徳島県統計データ課												
2017年	98.7	0.5	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	100.8	△ 0.2
2018年	99.6	1.0	332,595	12.3	11,531	△ 2.4	17,037	2.4	1.48	0.07	102.7	1.9
2019年	100.3	0.6	324,192	△ 2.5	11,745	1.9	17,048	0.1	1.45	△ 0.03	101.3	△ 1.4
2020年	100.0	△ 0.3	309,361	△ 4.6	12,689	8.0	14,063	△ 17.5	1.11	△ 0.34	103.3	2.0
2021年	99.9	△ 0.1	346,633	12.0								
2020.11	99.7	△ 0.8	378,537	35.1	12,968	16.1	14,459	△ 13.9	1.07	△ 0.39	103.3	1.5
12	99.8	△ 1.0	364,434	16.7	12,341	16.7	14,371	△ 14.9	1.05	△ 0.44	103.3	1.4
2021.1	100.0	△ 0.2	412,948	33.5	12,388	11.9	14,816	△ 11.1	1.10	△ 0.31	106.4	2.2
2	100.1	△ 0.1	268,978	△ 4.2	12,506	7.6	14,968	△ 10.0	1.12	△ 0.23	105.4	1.7
3	100.3	0.2	451,737	47.0	13,260	7.8	15,234	△ 7.6	1.14	△ 0.19	104.3	2.7
4	99.5	△ 0.6	359,100	36.6	13,613	5.9	14,688	2.6	1.15	△ 0.03	106.4	2.5
5	99.7	△ 0.4	322,438	19.7	13,270	7.1	14,622	12.0	1.21	0.05	106.4	2.9
6	99.8	△ 0.2	290,643	△ 7.3	12,969	4.4	14,399	12.4	1.20	0.08	106.7	3.7
7	100.0	△ 0.2	334,182	△ 2.3	12,527	0.7	14,635	9.9	1.21	0.10	106.8	3.6
8	99.9	△ 0.1	297,795	2.5	12,373	△ 0.2	14,708	10.6	1.22	0.12	106.7	3.4
9	100.0	0.1	284,921	△ 0.8	12,453	△ 4.2	15,138	9.6	1.23	0.16	106.2	2.2
10	100.0	0.1	335,839	9.7	12,474	△ 6.3	15,748	10.2	1.24	0.19	106.3	3.1
11	100.1	0.4	403,002	6.5	12,309	△ 5.1	15,853	9.6	1.23	0.18	106.3	2.9
12	99.9	0.2	398,017	9.2	11,673	△ 5.4	15,948	11.0	1.24	0.21	106.2	2.8
2022.1	100.2	0.3	298,938	△ 27.6	12,167	△ 1.8	16,541	11.6	1.25	0.16		
2	100.4	0.3			12,407	△ 0.8	16,768	12.0	1.28	0.15		

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.368
2018年	103.0	△ 2.4	100.1	1.2	2,224.0	△ 3.2	9,173	0.6	△ 0.2	3.4	1.278
2019年	88.1	△ 14.5	99.1	△ 1.0	2,568.6	15.5	9,482	3.4	3.1	3.4	1.202
2020年	73.3	△ 16.8	99.5	0.4	1,466.4	△ 42.9	6,775	△ 28.6	6.7	5.2	1.163
2021年					1,511.3	3.1			3.2	2.7	1.116
2020.11	77.0	△ 14.9	85.7	△ 4.4	164.2	△ 30.5	669	△ 14.9	6.3	5.1	1.171
12	87.2	△ 3.6	179.8	7.0	158.3	△ 14.6	598	△ 24.6	6.7	5.2	1.163
2021.1	75.7	△ 2.6	87.9	1.0	64.2	△ 58.0	495	△ 36.5	7.0	5.3	1.160
2	78.4	△ 2.5	86.1	3.5	86.7	△ 46.5	478	△ 29.4	7.4	5.1	1.157
3	81.1	△ 3.2	89.2	4.3	142.2	23.7	676	△ 3.7	8.6	5.9	1.150
4	89.2	14.8	89.0	3.2	117.0	147.9	542	30.8	8.3	5.7	1.145
5	89.9	34.4	88.4	5.6	100.7	211.2	499	42.2	7.4	4.7	1.140
6	83.1	30.9	131.0	5.9	96.3	40.8	512	△ 2.2	5.8	3.8	1.136
7	81.8	31.5	131.1	5.8	157.1	28.2	660	8.9	5.4	3.1	1.132
8	85.8	29.6	88.4	1.4	157.0	△ 1.8	669	0.2	4.2	2.2	1.129
9	83.8	19.2	93.1	11.2	111.2	△ 15.7	558	△ 12.9	4.2	2.4	1.128
10	87.2	30.3	85.2	0.6	154.7	1.7	671	2.4	4.3	1.7	1.125
11	93.2	21.0	88.4	3.2	157.4	△ 4.1	702	4.8	3.4	2.4	1.122
12	89.2	2.3	187.8	4.4	166.8	5.4	733	22.6	3.2	2.7	1.116
2022.1							645	30.2	3.0	2.4	1.113
2							485	1.5			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

- (注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
- (注) 延べ宿泊者数は、2019.12までは確定値、2020.1以降は第2次速報値。
- (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
- (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。
- (注) 実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
- (注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2018年	281	287,748	△ 7.0	129	120	△ 16.2	33	4,491	△ 22.4	185	1,493	△ 34.9
2019年	262	271,435	△ 5.7	256	341	183.8	43	6,402	42.6	232	1,996	33.7
2020年	228	246,065	△ 9.3	239	322	△ 5.7	50	10,953	71.1	235	2,212	10.8
2021年	203	221,360	△ 10.0	65	63	△ 80.4	27	6,214	△ 43.3			
2020.11	21	22,831	64.9	24	59	802.4	3	900	97.8	19	252	96.9
12	16	14,645	△ 33.3	3	3	△ 94.9	0	0	△ 100.0	12	60	3.2
2021.1	17	17,486	△ 34.3	13	20	△ 64.6	2	600	4.0	1	2	△ 99.1
2	16	17,357	9.2	16	17	10.3	0	0	△ 100.0	6	27	△ 84.6
3	23	24,652	△ 10.1	18	15	△ 61.1	3	682	△ 77.7	0	0	△ 100.0
4	17	19,242	△ 13.2	0	0	△ 100.0	2	623	159.6	18	190	△ 58.4
5	17	18,967	26.8	0	0	△ 100.0	3	80	△ 94.1	1	24	△ 94.6
6	17	19,142	△ 29.5	0	0	△ 100.0	4	312	△ 88.7	14	65	△ 88.7
7	14	14,035	△ 33.4	8	5	△ 73.6	5	1,497	251.4	9	86	△ 23.2
8	20	23,267	16.3	4	3	△ 84.5	2	90	△ 50.0	20	339	181.2
9	16	17,817	△ 9.2	2	1	△ 90.1	3	550	40.7	10	128	301.0
10	13	12,445	△ 9.0	3	2	△ 68.9	0	0	△ 100.0	22	291	131.2
11	19	22,354	△ 2.1	1	0	△ 99.8	2	1,770	96.7	13	70	△ 72.2
12	15	14,597	△ 0.3	0	0	△ 100.0	1	10	—	11	194	223.2
2022.1	18	21,585	23.4	0	0	△ 100.0	1	50	△ 91.7	4	10	350.3
2	15	17,001	△ 2.1	0	0	△ 100.0	6	1,091	—	6	42	54.1
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。